

→ 社会のベース
産業別
未来型

官民ボーダーレスの 都市空間創造



民間活力をいかした都市公園の再生
(南池袋公園)



公共空間を活用したオープンカフェ等のエリアマネジメント
(グランフロント大阪)



プロジェクションマッピングを活用したイベント
(東京都議会議事堂)



帰宅困難者対策訓練
(新宿駅周辺地域)

- 都市空間の「官民ボーダーレス化」の促進、人材が集積・交流する空間の創出など、イノベーションが創発される環境形成を通じ、新たな経済活動、付加価値を生み出し、魅力と競争力を備えた都市空間を創造、都市の生産性等の向上を図る。
- ユーザー・住民・産業に目を向けるマーケットイン型の多機能的な空間整備（シェアエコノミー）を志向する「ソーシャル・アーバニズム」の構築を促進する。

※ソーシャル・アーバニズム・・・容れ物＝「ハコモノ、施設」だけでなく、中身＝「都市で営まれ、豊かな社会をつくる諸活動や、個人やコミュニティ、企業等のつながり・交流」から発想する都市空間の形成

空間のボーダーレス化 ⇒都市空間の多彩な活用を創出

公共空間 公園 街路 等



Park-PFIによる都市公園再生
(久屋大通) (提供:名古屋市)



プロジェクションマッピングを活用したイベント
(大阪市中央公会堂)

＜公共空間の民間経済活動のフィールド化＞

- ・民間事業者による都市公園の活性化 (Park-PFI)
- ・立体道路による空間の高度利用や街路空間での賑わい創出
- ・プロジェクション・マッピング実施の環境整備
- ・屋外広告物の広告料収入によるエリアマネジメント

⇒ 民間収益の公共還元でエリアの快適性・機能性を向上しつつ、**新たな経済活動、ビジネス機会を創出**

＜民間空間での公共的機能の発揮＞

- ・都市開発に伴う帰宅困難者用退避施設やBCD地区の整備促進
- ・経済社会ニーズに応じた公共貢献施設の転用の促進
- ・民間ビルの津波退避拠点化の促進
- ・地域コミュニティによる空き地等を活用したコモンズ空間(広場等)の創出

⇒ 民間空間の多機能化、低未利用空間の社会的な有効活用等を通じて、**都市の防災性・効率性を向上、民間経済活動を促進**

＜都市開発を通じたイノベーション空間の創出＞

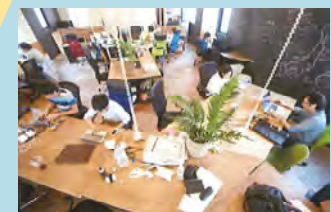
- ・スタートアップ企業を支援するインキュベーション施設の創出
- ・フィンテックなど先端産業の成長を支える交流空間の整備

⇒ クリエイティブクラス、スタートアップ企業等呼び込み、**交流する場を創出、イノベーションを創発**

民間空間 オフィス 公開空地 等



BCD地区の整備
(日本橋)



スタートアップ企業向けオフィスイメージ

→ 社会のベース
産業別
未来型

河川空間活用イノベーション

～未利用空間の活用による生産性向上～



○既存の河川空間や堤防整備等により新たに生じる河川空間の民間事業者による活用を促進することで、地域の「儲ける力」を向上させるとともに、民間開発を促進。

～官民が連携して河川空間を活用することで、地域の経済活動・社会活動の生産性を向上～

水辺の利活用による地域活性化

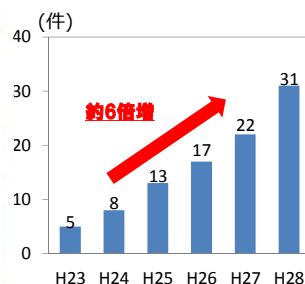
施策

- ▶ 民間事業者が河川敷地を活用することで、サービス産業（カフェ、レストラン等）や観光産業のビジネスチャンスを生み出す
- ▶ 河川管理者は民間事業者が参入可能な箇所の提示などの積極的な取組みを全国に展開することにより、民間事業者の参入をより一層促進し、地域の賑わいを創出



河川敷地にカフェ、レストラン等を設置

効果（例） 大阪市 道頓堀川

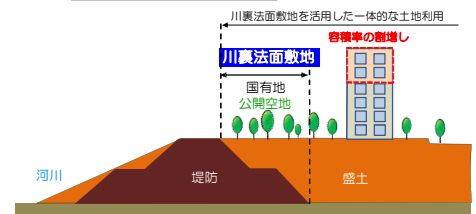


平成23年3月に河川敷地占用許可準則を改正した結果、河川敷地内のオープンカフェ設置件数が約6倍増加

民間事業者による河川敷地の一体的な活用 ～高規格堤防の整備～

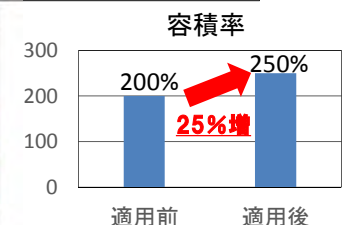
施策

- ▶ 高規格堤防の整備により生じた川裏側の堤防法面敷地（川裏法面敷地）について、新たに高規格堤防整備と合わせて事業を行う民間事業者を占有者とし、利活用を促進
- ▶ 当該民間事業者が、占用地である川裏法面敷地を開発面積に含め緑地等（公開空地※¹）にすることにより、容積率の割増し※²がされ、民間開発を促進



※1 日常一般に開放された空地
※2 特定行政庁による一団地認定及び総合設計制度に基づく許可が必要

効果（例） 大阪市 淀川西島地区（UR都市機構施工）



川裏法面敷地等を公開空地として活用し、容積率を25%割増しで共同住宅の供給を行うとともに、緑地空間として整備することにより良好な住環境を提供

→ 社会のベース
産業別
未来型

地方創生回廊中央駅構想

～新大阪が、日本の地方と地方をつなぐ～

北陸新幹線

金沢・敦賀間(平成34年度末開業予定)
敦賀・新大阪間(詳細調査実施中)

山陽・九州新幹線

地下ホームの活用により
発着本数拡大が可能に

新大阪駅

なにわ筋線

(平成42年度末開業目標)
※なにわ筋線からJR・南海
経由で関西空港と接続

リニア中央新幹線

品川・名古屋間(平成39年開業予定)
名古屋・新大阪間
(平成57年から最大8年間完成前倒し予定)

(写真は山陽リニア新幹線、JR東海MRより引用)

- 新大阪駅について、現状の駅の容量が逼迫していることから、新たに地下ホームを新設し、山陽・九州新幹線と接続することで、容量制約を解消し、生産性向上。
- 将来的に整備する北陸新幹線、リニア中央新幹線等とも結節を強化し、一体的に施工を行うことにより、機能向上・「賢く」整備。
- これにより、新大阪駅は新幹線ネットワークのハブとして位置づけられ、東京と並び日本の地方と地方をつなぐ中心的役割を果たす。

現在の新大阪駅ホームは
容量が一杯...



リニア整備後の4時間交通圏(※)

大阪 40箇所／47箇所

東京 35箇所／47箇所

※鉄道利用で4時間以内に到達可能な県庁所在地都市数

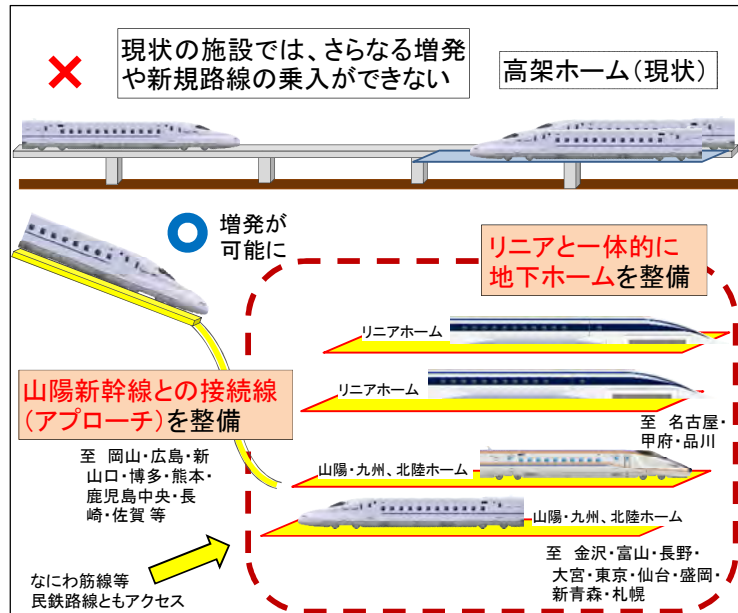
しかし、新大阪駅は、今後ハブを担うポテンシャルが高い

新大阪駅の容量を確保し、ハブ機能をもつにふさわしい駅に。

山陽・九州新幹線からの増発
→地域のニーズに沿った柔軟なダイヤ設定が可能に。

リニア、山陽・九州新幹線、北陸新幹線を同一ホーム等で結節
→乗換が至便に。

既存インフラの潜在力発揮



効果 → 新幹線の全国ネットワークの構築による「地方創生回廊」の実現に寄与

(高速鉄道ネットワークの機能強化)

- ・ 新幹線ネットワークの一層の機能発揮。
- ・ 新大阪を拠点として、日本全国、地方と地方をつなぐ効果が強化され、新幹線の全国ネットワークを構築。
- 地方に経済成長のチャンス。

(地域経済効果)

- ・ 民間投資が呼び込まれ、大阪が東京に並ぶ拠点地域に
- 東京一極集中の改善につながる。

(観光)

- ・ 大阪は、日本のインバウンド需要を牽引する地域
→ 新大阪駅は関西空港にも直結し、日本全体のインバウンド需要喚起にも効果。

(インフラ活用)

- ・ 2019年のG20サミット(大阪)や2020年東京五輪、誘致を目指している2025年大阪万博後の日本の成長を見据え、新幹線等の交通インフラを最大限に活用。

社会のベース

→ 産業別

未来型

タクシー・バスにおける 生産性・利便性向上



○タクシー・バス事業において、運行の効率化等の取組により生産性の向上を図るとともに、新たなサービス等の導入により需要の喚起・利用者利便の向上を図る。

タクシーによる生産性・利便性向上の取組

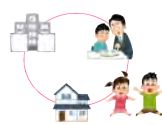
- ドライバーの労働環境改善のため、新しいサービスの導入により利用者利便を向上させ、需要喚起を図るとともに、配車アプリを活用したタクシーの運行効率化により生産性向上を図る。

新しいサービスに係る実証実験

- 鉄道の定期券のように、対象者・エリア・時間帯を限定した「定額タクシー」の実証実験等を実施し、制度化に向けた検討を行う。

定額タクシー

子供の学校・塾等の送迎



高齢者の通院・買い物



ビジネス



効果

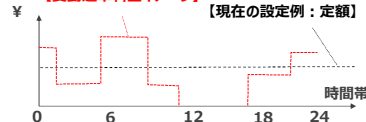
割安にタクシーを利用できることによる需要の喚起・利用者利便の向上

- タクシー配車依頼時の迎車料金について、配車アプリ等を活用し、繁忙時間帯・閑散時間帯で変動する迎車料金の実証実験等を実施し、制度化に向けた検討を行う。

需要に応じた変動迎車料金

【変動迎車料金イメージ】

【現在の設定例：定額】



効果

繁忙時間帯の労働環境改善・納得感のある料金設定、利用者利便の向上

バスによる生産性・利便性向上の取組

- 大型バスにおけるドライバー・車両の効率的な運用や新しいICT技術の導入による運行管理の合理化等を図ることにより、バス事業の生産性向上を図る。

大型バスドライバーの融通

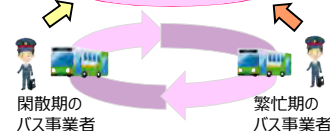
- 地域間での繁閑期の違いを利用し、バス事業者間のドライバー融通のモデル事業を実施し、普及・実用化に向けた課題・解決策の検討を行う。

効果

- 空いているドライバー・車両の効率的な運用による生産性の向上
- 繁忙期の観光ニーズへの対応による利用者の利便性向上

大型バスドライバーの融通

ニーズのマッチング



運行管理の高度化

- ICT技術等の活用により、運行管理業務を合理化し、安全の確保を図りつつ、サービスの向上・人材確保を促進するための実証実験等を実施。

効果

地方部における運行管理者の人材不足を解消

過疎地等における集約合理化



社会のベース

→ 産業別

未来型

我が国を支える内航海運の未来創造



- 内航海運は、国内貨物輸送全体の約4割、産業基礎物資輸送の約8割を担う我が国の国民生活や経済活動を支える基幹的輸送インフラ。
- 10年後を見据えた内航海運の目指すべき将来像を実現する「内航未来創造プラン」（2017年6月策定）に位置づける各種取組の推進により、内航海運分野における生産性向上を実現。

「内航未来創造プラン」における生産性向上を実現する取組の例

効率的な船舶管理の促進

・船舶管理会社登録制度の創設（2018.4～）

国の登録を受けた船舶管理会社による品質の高い船舶管理を促進。

荷主

運送契約

オペレーター

個別の事業者単位での管理に比較し、一元管理による効率性が向上

船舶管理会社

- ・船員配乗・雇用管理
- ・船舶保守管理
- ・船舶運航実施管理

省エネ船舶促進による海上物流の効率化

・省エネ格付け制度の構築（2017.7～暫定的に導入）

内航船の省エネ・省CO₂効果を「見える化」（格付け）することで効率的な省エネ・省CO₂設備投資環境を整備し、海上物流の効率化を実施。



省エネ・省CO₂効果による船舶評価の格付け基準

0%超過5% 未満 ★	5%以上10% 未満 ★★	10%以上15%未 満 ★★★	15%以上 ★★★★
----------------	------------------	--------------------	---------------

船員のための魅力ある職場づくり実現

・労働環境改善船の建造促進制度の創設（2018.4～）

鉄道・運輸機構による船舶共有建造制度において、船員の労働環境改善に資する設備を有する船舶に対して金利軽減措置等を講じることにより、船員の快適な職場環境を実現する船舶の建造を促進。

労働環境改善船設備の一例

【通信環境】居住環境を快適に！

- 船陸間通信設備
船内LAN・Wi-Fi設備



【荷役関係】労働生産性向上！

- 車両自動固縛装置
車両荷役1台につき作業時間
12秒短縮（作業時間約2割短縮）



将来像（概ね10年後目途）

プランに位置付けた全ての取組を一体的に講ずることにより目指す内航海運分野の将来像（概ね10年後）

- ・産業基礎物資の国内需要量に対する内航海運の輸送量の割合：5%増
- ・内航海運の総積載率：5%増
- ・内航船員一人・一時間当たりの輸送量：17%増

等

荷主等との連携、技術革新を通じた「安定的輸送の確保」・「生産性向上」の実現

社会のベース

→ 産業別

未来型

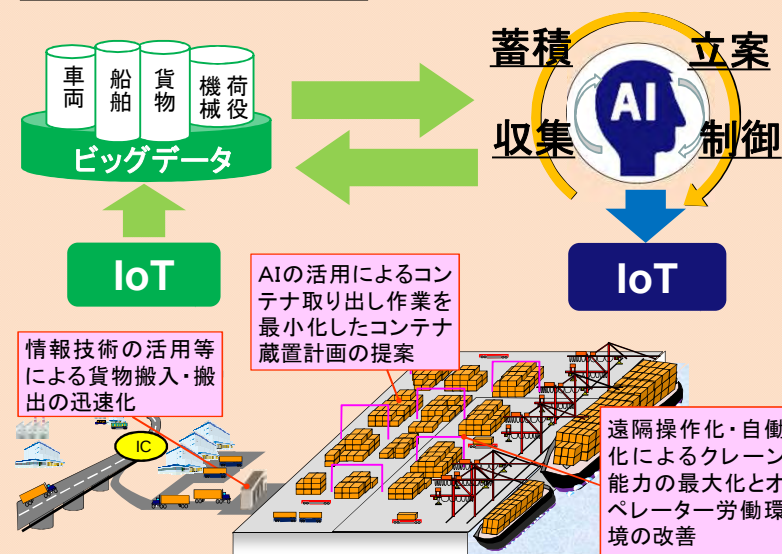
港湾の国際競争力強化



- AI、IoT、自動化技術を組み合わせ、世界最高水準の生産性を有し、労働環境の良いコンテナターミナル（「AIターミナル」）の実現を図る。
- シンガポールとの連携や施設整備に対する支援制度の創設により、アジア地域で先駆けて我が国港湾にLNGバンカリング(※)拠点を形成する。(※) 船舶へ液化天然ガス燃料を供給すること

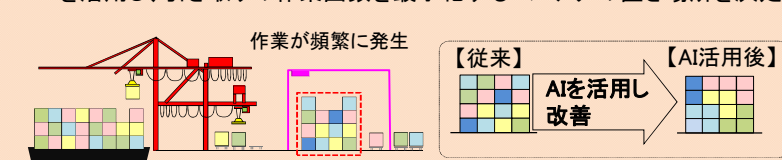
AIターミナルの実現

「AIターミナル」のイメージ



輸入の場合の例

取扱コンテナ個数の増大により、コンテナ取り出し作業が頻繁に発生
→AIを活用し、引き取りの作業回数を最小化するコンテナの置き場所を決定

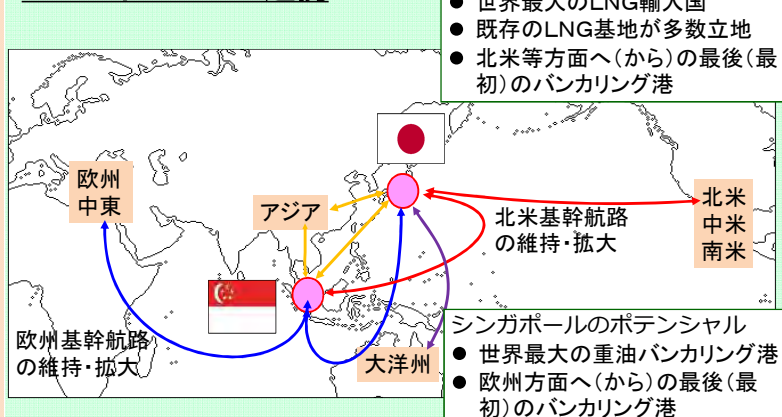


LNGバンカリング拠点の形成

LNGバンカリング(Ship to Ship)のイメージ



シンガポールとの連携



社会のベース

産業別

→ 未来型

公共交通分野における オープンデータ化の推進



- 公共交通機関における運行情報等のオープンデータ化は、新サービスの創出を促進。
- スマートフォンアプリによる利用者への情報提供の充実につながり、利用者の移動円滑化に貢献することで、経済活動・社会活動の効率性向上に寄与。
- 特に、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、オープンデータ化による情報提供の充実を図ることが重要。

現状・課題

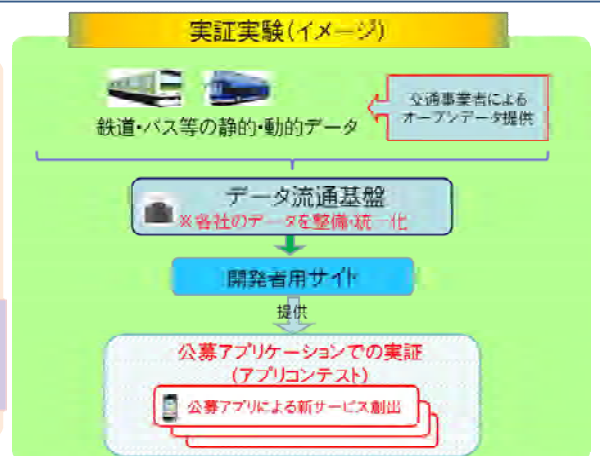
- ・公共交通分野のオープンデータ化については、海外で取組が進展しており、我が国でもニーズが高い。
- ・しかしながら、多くの交通事業者ではオープンデータ化が進んでおらず、機運醸成を図ることが必要。

⇒ 平成29年3月に官民で構成する「公共交通分野におけるオープンデータ推進に関する検討会」を設置し、オープンデータ化を推進する上での諸課題について、継続的に検討を実施。

具体的施策

運行情報等のオープンデータを活用したスマートフォンアプリによる情報提供の実証実験を官民連携して実施。

平成30年度は首都圏を先行して取り組み、その後も引き続き、取組を拡大し、オープンデータ化を推進。



効果・期待

オープンデータ化が進めば、**国内外におけるアプリ開発が促進**され、訪日外国人も含め、誰もが**ストレスフリー**で移動できる環境が実現。

官民連携データ活用による モビリティサービスの強化 ～ETC2.0のオープン化～

社会のベース

を差別

→ 未来型



○バス・トラックの生産性向上をはじめ民間での新たな交通サービスの創出を促進するため、ETC2.0データの官民連携による活用に本格的に着手。併せて、AIによる画像解析の活用など、道路ネットワーク全体の情報収集を充実し、人や自転車等を含めた新たな調査体系や共通情報基盤を構築し、地域のモビリティサービスを強化。

ETC2.0データ(速度・経路・急ブレーキ等):約270万台分※

※H30.4現在

データのオープン化

高速バス・トラック

各事業者の運行管理やターミナルでの利用者への遅延情報の提供等



※高速バスはバスタ新宿で実験中(H30.3～)
トラックは本年夏頃より本格導入予定

一般ユーザー

個人の同意を得た上で、民間と連携した高齢者の危険運転情報の提供等



※H30年度より順次実験予定

情報収集の充実

機動的な収集

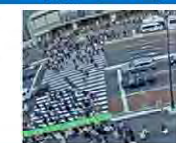
新開発した可搬型路側機で、市町村道等も含めて機動的に情報収集



※H30.3より鎌倉市内に設置

他の収集技術との連携

AIによる画像解析で人も含めた交通量等を効率的に情報収集



※H29年度より順次技術公募を実施

産学官連携で推進

民間での新たなサービスの創出

新たな調査体系・共通情報基盤の構築
(人・自転車・自動車・公共交通等)

地域のモビリティサービスの強化

社会のバ

変革期

→ 未来型

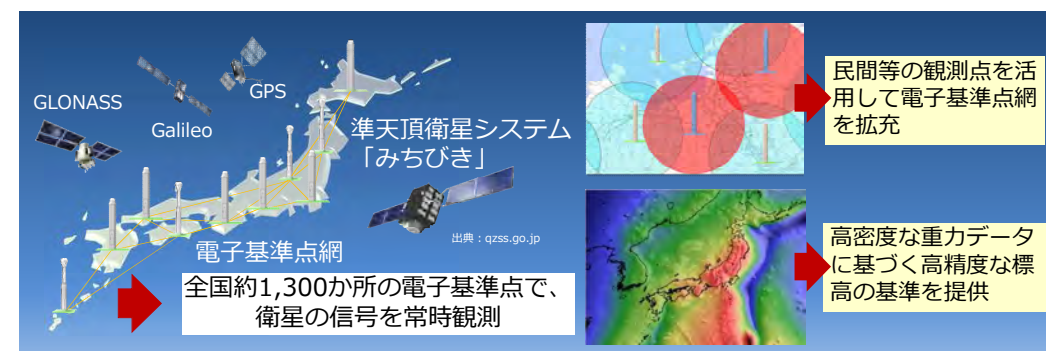
オープンなG空間社会基盤の構築

～地理空間情報は新産業創出の礎～



G空間社会：誰もがいつでもどこでも必要な地理空間情報を使ったり、高度な分析に基づいた確かな情報を入手し行動できたりする社会（地理空間情報高度活用社会）

- オープンかつ3次元の地理空間情報を「いつでも・どこでも・誰でも」活用できる社会基盤として提供。
- これにより、幅広い産業での生産性を向上させ、様々な新産業・サービスの創出を推進。



準天頂衛星システムと電子基準点網により、オープンな3次元高精度測位社会環境が全国で切れ目なく実現

基盤地図情報に基づいた地図インフラをオープン化し、地図等の多分野活用を促進

いつでも・どこでも・誰でも、3次元地理空間情報を高度に利用

幅広い産業での生産性を向上
新産業・サービスを創出

基準となる地図への重ね合わせ

地図等の分野横断的な利活用を促進
(G空間情報センターも活用)

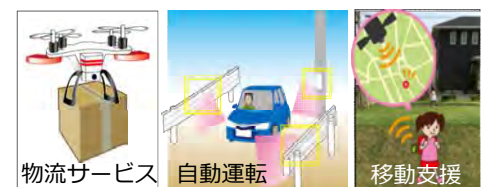
属性情報により
目的に応じた
地図表現が可能

基盤地図情報に基づいた、機械判読可能なWeb地図データのオープン化

鮮度・品質・精度を確保



データの活用を産学官により促進



社会のベース

産業別

→ 未来型

海洋情報革命

～海洋ビッグデータ利活用によるスマートな海洋立国の推進～



- 広域性・リアルタイム性の高い様々な海洋情報（「海洋ビッグデータ」）を集約し、民間事業者（海運等）、行政機関等に共有・提供する「海洋状況表示システム」を新たに整備・運用し、海洋ビッグデータの利活用によるスマートな海洋立国の推進を目指します。

海洋状況表示システムの構築

- ・近年、我が国において、津波等の自然災害や海洋汚染への対応が課題となっている。他方、海洋は、海運・造船業、観光業及び水産業等の振興並びに再生可能エネルギー等の開発等によって、我が国に成長と繁栄をもたらすものであることから、海洋環境の保全との調和を図りつつ、海洋の開発及び利用を促進することが重要である。
- ・関係府省等が保有する**海洋ビッグデータ**を集約し、共有・提供する「海洋状況表示システム」を新たに整備・運用する。同システムを通じて全世界を対象とした**海洋ビッグデータ**をリアルタイムで提供し、広く民間事業者、行政機関等による利活用を促進することにより、海洋に関する幅広い産業の生産性向上に貢献する。

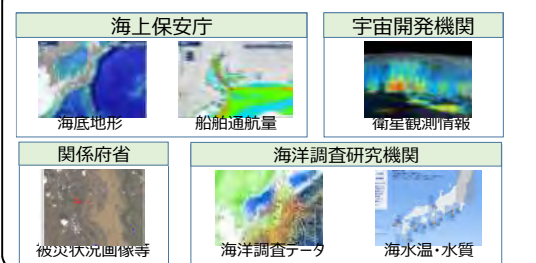
現状 海洋台帳

非リアルタイム情報をビジュアル化し、
地図上に重ね合わせて表示



リアルタイム情報は含まれない

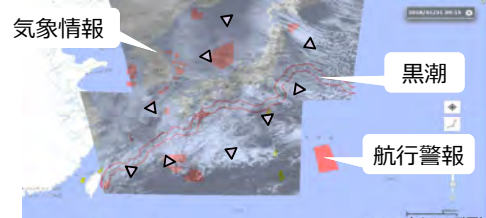
海洋ビッグデータ



リアルタイムでのデータ提供

H30年度末～ 海洋状況表示システム

広域性・リアルタイム性を向上



リアルタイム情報や人工衛星からの情報を
さまざまなシーンに活用することができる

効果(例)

海上物流の効率化に貢献！

(例)

船舶通航量、海象条件等のリアルタイムデータの重ね合わせを通じて、効率的な運航航路選定による海上物流の効率化を期待！



海洋に関する研究等に貢献！

(例)

船舶位置情報、リアルタイム波浪情報、気象情報等を活用して、海洋に関する研究等に貢献！



自然災害対策に貢献！

(例)

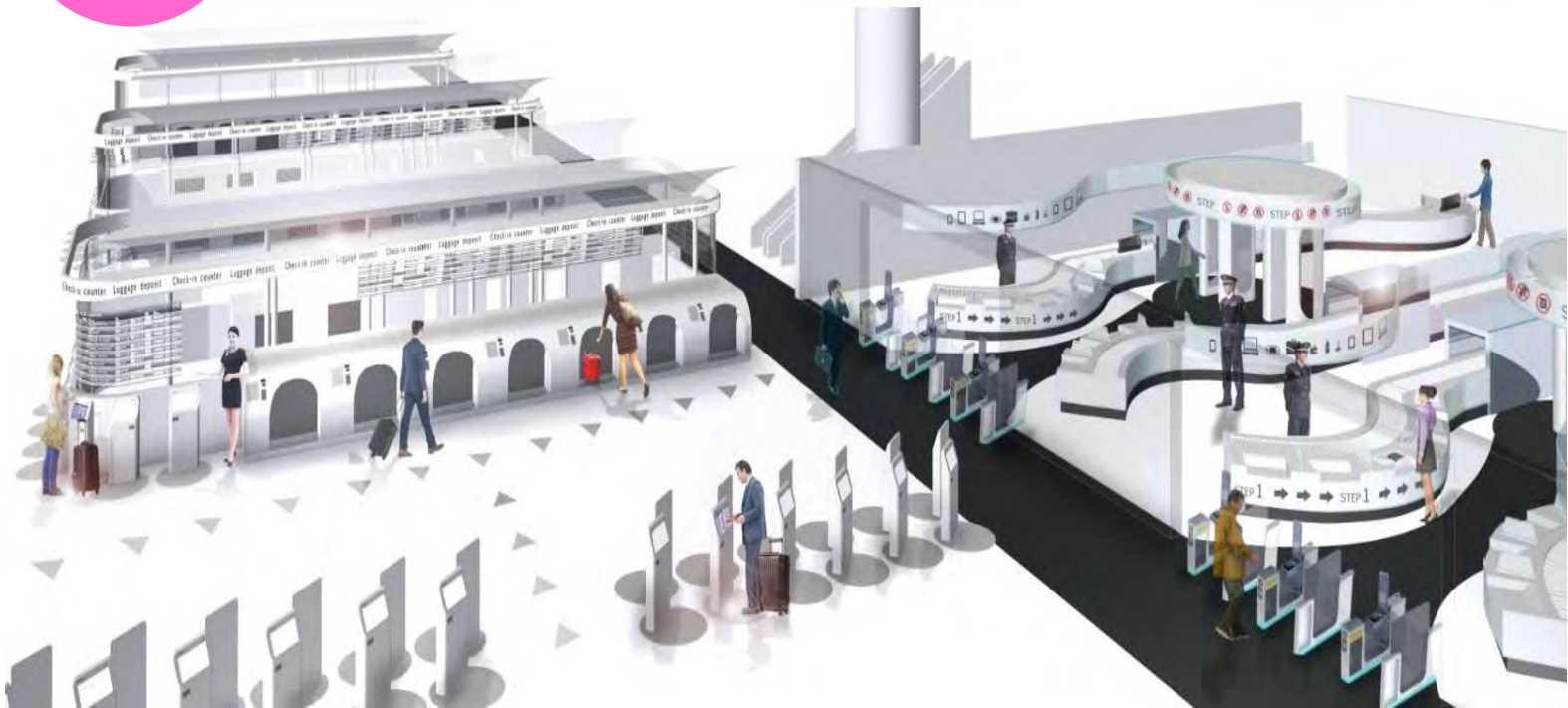
気象・海象、漂流物情報衛星写真等を活用して、災害時の迅速な情報共有、早期航路啓開等にご貢献！



社会のベース
産業別
→ 未来型

航空イノベーションの推進

FAST TRAVELイメージ図



- インバウンドの増大をはじめとする航空需要の増大、空港間競争の激化、セキュリティを巡る脅威、生産年齢人口減少に伴う人手不足等、我が国航空輸送を巡る課題が顕在化する中、利用者目線で世界最高水準の旅客サービスを実現する必要がある。
- 先端技術・システムの活用等により、ストレスフリーで快適な旅行環境に向けた空港での諸手続や動線の円滑化・高度化等（FAST TRAVEL）及び地上支援業務の省力化・自動化について官民連携して取り組み、航空イノベーションを推進する。

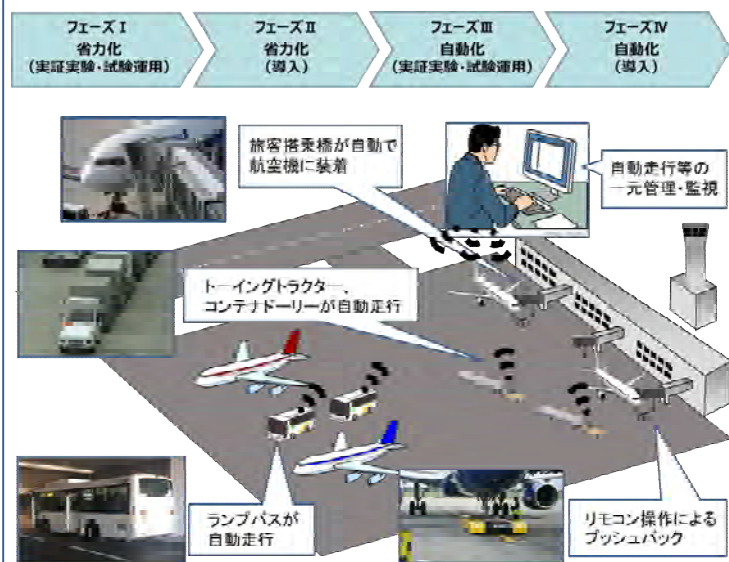
FAST TRAVEL

- 国際線旅客の8割超のシェアを占める三大都市圏空港や、訪日外国人旅客の受入を促進すべき地方空港のモデルとなる空港を中心に、各国際空港における旅客手続の各段階・動線に**最先端の技術・システムを導入**。
- 併せて、関係者の連携体制を構築し、**旅客動線横断的に効率化や高度化**を追求。



地上支援業務の省力化・自動化

- 東京オリンピック・パラリンピックが開催される**2020年までにフェーズⅡの達成**を目指してイノベーションを推進。
- 官民連携して、2018年度予算等を活用して**実証実験を実施**。
- 「航空イノベーション推進官民連絡会」において、**進捗状況をフォローアップ**。



世界最高水準の空港サービスの実現